

4-4				
主題	インフォーマルサポートの力を取り戻す伴走的支援とは			
副題	関係再生からエンパワメントへ、姪がキーパーソンへと変容するプロセス			
キーワード 1	伴走的支援	キーワード 2	エンパワメント	研究(実践)期間 13ヶ月

法人名	社福) 台東区社会福祉事業団	事業所名	特別養護老人ホーム谷中
発表者(職種)	一ノ瀬宏美(生活相談員)		
共同研究(実践)者	中村俊介(司法書士)、佐藤利美(同法人特養相談員)		

電 話	03-3824-1094	FAX	03-5685-3596
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	当施設は平成元年5月開設の従来型特別養護老人ホームで、入所50名・ショートステイ6名を受け入れている。生活保護受給者や成年後見人が選任されている利用者も多く、関係機関や後見人と連携しながら、その人らしい暮らしを継続できるように多職種協働で支援している。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

令和6年6月にA氏(94歳女性、認知症自立度Ⅲ相当、生活保護受給世帯)が入所した。入所時の情報では「夫婦二人暮らしで頼れる親族はいない」とされていた。夫は癌で余命宣告を受けていたが、金銭管理を第三者に任せることに強い抵抗感があり、成年後見制度の利用には至っていなかった。入所後半年で夫が逝去し、A氏は法的にも実質的にも「身寄りのない状態」となった。疎遠であった姪の存在は判明していたものの、姪は身体的不調を抱え、関係性も希薄で、キーパーソンを担うことに強い負担感と不安を抱えていた。相談員として、A氏の社会的孤立を防ぐため、疎遠となっている姪との関係をどのように再構築し、協力体制を築くかが大きな課題となった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

本事例では、「キーパーソン不在となったA氏の生活を安定させる」ことを目的とした。そのために、姪がA氏を支える一員として関わることをできるよう、以下の3つの仮説を設定し支援を進めた。

①A氏と姪の関係性の再構築と、姪の持つ潜在的な強みを引き出すことで、姪の支援意欲を高めることができるのではないかと。②姪の「わからない」から生まれる不安に寄り添い、制度理解を丁寧に支えることで、主体的な行動につながるのではないかと。③フォーマル支援とインフォーマル支援をつなぐことで、A氏の生活基盤が安定するのではないかと。

《3. 具体的な取り組みの内容》

(1) 制度の狭間における支援体制の検討

夫の死後、生活保護が廃止されたことでケースワーカーとの関わりが縮小したため、生活保護課・高齢福祉課と協議し、成年後見制度の活用や姪への協力依頼を検討した。制度の限界が明らかになる中で、「制度だけでは支えきれない部分をどう補うか」という視点で支援方針を検討した。

(2) A氏と姪の関係性の再構築

支援方針の検討と並行して、姪が A 氏と直接面会する機会を設けた。対面だからこそ感じられる温かみや生活状況、健康状態などを直接見てもらうことで、姪が「自分が関わる意味」を実感できるよう支援した。

（3）ラポールの形成と伴走的支援

姪の「できる範囲で関わりたい」という気持ちを尊重し、心理的負担が大きくなるよう配慮した。また、電話だけでなく訪問を交え、顔の見える関係性を築きながら不安や疑問を丁寧に受け止め、急ぐ中でもあえて姪からの連絡を待つなど、一方的にならない“伴走的な距離”を意識し支援した。

（4）制度理解の支援と不安の軽減

行政や司法書士と連携し、姪が直接制度説明を受けられる場を設けた。互いの役割やできること・できないことを整理しながら、姪が過度な負担を抱えて離れてしまわないよう、姪自身がどこまで関われるのかを丁寧にアセスメントした。そのうえで、姪が“自分がすべてを背負う必要はない”と理解できるよう支援し、今後の見通しを共有した。

《4. 取り組みの結果》

A 氏は全身状態の低下がありつつも、姪との面会時には穏やかな表情を見せ、言葉数も増えた。姪は「両親の介護をしていた。あの時のように、できることはやってみます」と語り、キーパーソンを担う決意を示した。これまで不安や負担感から一步を踏み出せずにいた姪が、A 氏との再会や支援者との対話を通じて自身の役割を前向きに捉え直し、A 氏の生活を支える中心的存在へと変化した。現在、姪は自身の身体的不調を抱えながらも、A 氏への温かな関わりを続けている。

《5. 考察、まとめ》

姪は A 氏との再会を通じて、本来持っていた「人とのつながりを大切にする力」が自然とよみがえり、支援に向かう気持ちが高まったと考えられる。これは、インフォーマル支援者の力は、役割を依頼することではなく、関係性の回復によって引き出されることを示している。また、制度の役割や限界、家族が担う範囲を丁寧に整理し、行政や司法書士とつなぐことで、姪は「自分がすべてを背負う必要はない」と理解できた。このプロセスは単なる情報提供ではなく、不安を言語化し、心理的負担を軽減することで主体性を取り戻していくための介入である。さらに、制度の狭間において、姪というインフォーマル支援者の存在は、制度だけでは支えきれない領域を補完し生活の安定に寄与したと言える。以上より、相談員は利用者本人だけでなく家族や地域といったインフォーマル支援者の強みを引き出し、関係性の構築を支えながら伴走する姿勢が重要である。制度の限界があるからこそ、人と人とのつながりを支援資源として評価し、フォーマルとインフォーマルを統合する視点が必要と考える。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・身寄りのいない高齢者の支援の手引き（東京都社会福祉協議会）
- ・ケースワークの原則[新訳改訂版]:援助関係を形成する技法（F.P.バイスティック著）

《8. 提案と発信》

本事例では、姪の強みを活かしながら適切な距離感で寄り添い、主体的な行動へと変容していくプロセスを支えた。支援の上で家族との距離感は重要であり、その関わり方が姪の前向きな変化を引き出したと感じている。現在はこの支援の在り方を法人内で共有したところであり、今後はさらに視野を広げ、施設外での共有やインフォーマル支援者の継続的なフォロー体制の整備にも取り組みたいと考えている。利用者が自分らしい暮らしを続けられるよう、寄り添いと協働を大切に支援を進めていきたい。